



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 リズム時計工業株式会社
コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠間 達雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥田 伸一郎
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-643-7241
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,419	7.4	1,374	13.4	1,694	23.1	1,010	71.4
23年3月期	27,401	△3.5	1,212	7.3	1,376	3.3	589	△41.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,199百万円 (—%) 23年3月期 △59百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.19	—	3.3	4.4	4.7
23年3月期	4.75	—	1.9	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,236	31,167	77.5	252.07
23年3月期	36,178	30,065	83.1	245.03

(参考) 自己資本 24年3月期 31,167百万円 23年3月期 30,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,601	△2,211	△255	10,328
23年3月期	2,295	△755	△790	10,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	245	42.1	0.8
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	309	30.5	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		28.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	27.9	700	115.6	1,000	160.7	600	249.1	4.85
通期	32,200	9.5	1,500	9.1	2,000	18.0	1,100	8.9	8.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	132,178,939 株	23年3月期	132,178,939 株
② 期末自己株式数	24年3月期	8,535,434 株	23年3月期	9,477,953 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	123,320,015 株	23年3月期	124,010,454 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,801	2.7	986	73.4	1,266	57.0	634	132.5
23年3月期	18,305	△7.9	568	1.3	806	4.6	272	△57.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	5.14	—	—	—
23年3月期	2.20	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	34,166	28,361	28,361	27,669	83.0	229.38	229.38	
23年3月期	32,013	27,669	27,669	27,669	86.4	225.51	225.51	

(参考) 自己資本 24年3月期 28,361百万円 23年3月期 27,669百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興に向けた政府の取り組みも本格化し、消費マインドも一部で回復の兆しが見られますが、震災を契機としたサプライチェーンの見直し、電力供給の制約や円高、新興国の技術力やコスト競争力アップ等を背景とした生産の海外移転など厳しい状況が続いております。また、欧州金融危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在します。

このような状況のなか、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。平成23年11月30日付で協伸工業株式会社及び同社子会社2社を完全子会社化することにより、時計事業、電子事業、プレジジョン事業に続く新たな事業分野として接続端子事業を当社グループ内に取り込み、収益及び事業領域の拡大に努めております。時計事業は、平均単価は下落しましたが販売数量の伸びでカバーし、海外販売や非クロック製品の売上拡大とあわせ増収となり、収益改善策や円高の効果、増収の影響などにより増益となりました。電子事業は、情報機器分野及び自動車機器（カークロック）分野の不振により、プレジジョン事業は、震災及びタイの洪水等の影響と取引先の海外展開による受注減の影響により減収、減益となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は294億19百万円となり前年同期274億1百万円に対し7.4%の増収となりました。営業利益は、13億74百万円となり、前年同期12億12百万円に対し13.4%の増益となりました。経常利益は、16億94百万円となり、前年同期13億76百万円に対し23.1%の増益となりました。これらに、保険解約返戻金1億36百万円を計上するなどした結果、当連結会計年度の当期純利益は、10億10百万円となり、前年同期5億89百万円に対し71.4%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

時計事業

時計事業の国内販売は、震災後厳しい販売状況が続きましたが、新型の販売も好調に推移し、平均単価の下落を販売量増加で補うことができ、前年を上回ることができました。非クロックについては、行政防災ラジオや節電のための時計技術を応用した温湿度計の販売が好調に推移しました。海外販売は、北米では新規顧客開拓などにより、その他の地域においても現地代理店と販売プロモーションを実施するなど積極的な販売活動を行い、前年を上回る売上高となりました。

この結果、時計事業全体としては、増収となりました。利益の面におきましては、増収効果、原価の改善、販売コストの削減など継続的に推進しております収益改善策及び円高の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当連結会計年度の売上高は126億87百万円となり、前年同期117億87百万円に対し7.6%の増収となりました。営業利益は13億36百万円となり、前年同期7億52百万円に対し77.7%の大幅な増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓の他、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業に企画提案を積極的に行い、業容の拡大に努めてまいりました。産業用カメラを中心とした映像機器分野は好調に推移いたしましたが、震災の影響による情報機器分野及び自動車機器（カークロック）分野の不振により前年同期に比べ減収、減益となりました。

以上のことから、電子事業の当連結会計年度の売上高は76億30百万円となり、前年同期79億64百万円に対し4.2%の減収となりました。営業利益は84百万円となり、前年同期1億80百万円に対し52.9%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、新規顧客開拓、顧客企業に対し積極的に企画提案を実施し、また、ベトナムにおいて金型の生産を開始するなど事業の拡大に努めておりますが、価格競争の激化と震災、タイの洪水、為替の影響等による取引先の海外展開による部品組立の受注減、操業度低下の影響により、前年同期に比べ減収、減益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当連結会計年度の売上高は59億86百万円となり、前年同期69億57百万円に対し14.0%の減収となりました。営業利益は、減収の影響で14百万円の損失となり、前年同期4億49百万円に対し4億63百万円の減益となりました。

接続端子事業

接続端子等の製造・販売を営む協伸工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD., KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE. LTD. を連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業が加わりました。みなし取得日を平成23年9月30日(第2四半期連結会計期間末日)としており、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

接続端子事業は、国内テレビメーカーの生産数量の激減や震災とタイ洪水によるハイブリッド車の生産調整の影響、更に取引先の海外移転等による受注減少などにより、接続端子事業の当連結会計年度の売上高は24億7百万円、営業利益は、1億42百万円となりました。(前期は当社グループでないため前年同期比較はいたしません。)

その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当連結会計年度の売上高は7億8百万円となり、前年同期6億92百万円に対し2.3%の増収となりました。営業利益は、52百万円で前年同期36百万円に対し44.6%の増益となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、中国をはじめとするアジア諸国は緩やかですが景気拡大傾向が続くと見込まれますが、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇により景気が下振れするリスクが存在しています。国内では、東日本大震災からの復旧・復興が加速し景気は緩やかに回復していくと思われませんが、電力供給の制限や為替変動によるリスクがあります。

このような中、当社グループは積極的に新事業、新商品を開発し、新たな商品群の構築と販路開拓に取り組んで参ります。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(連結業績の見通し)

売上高	322億円	(当期比 9.5%増)
営業利益	15億円	(当期比 9.1%増)
経常利益	20億円	(当期比 18.0%増)
当期純利益	11億円	(当期比 8.9%増)

尚、為替レートにつきましては、1米ドル80円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、257億61百万円となりました。固定資産は、のれんの発生などにより、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、144億74百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、402億36百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて55.6%増加し、75億28百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて20.8%増加し、15億41百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて48.4%増加し、90億69百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、311億67百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、当連結会計年度末には103億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少などによる資金の増加があり、26億1百万円の資金の増加(前連結会計年度に比べ3億5百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、22億11百万円の資金の減少(前連結会計年度に比べ14億55百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより、2億55百万円の資金の減少(前連結会計年度に比べ5億35百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	80.9	84.6	82.6	83.1	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	29.6	55.3	42.4	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	343.2	208.5	226.0	189.4	120.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、効率的な業務運営、合理化活動による収益力の向上及び財務体質の強化を通じ、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実施することとしております。その方針に基づき、連結業績を考慮しながら、長期的な視点に立った配当の実施を目指してまいります。

内部留保金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり2.50円(年間配当金2.50円)を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり2.50円の年間配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度(平成24年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 電子事業における販売状況について

当社グループの電子事業における情報機器関連製品は、主としてダイコク電機株式会社に販売をしております。当社グループ売上高に占める同社の販売依存度は、平成23年3月期15.0%、平成24年3月期11.0%と高い割合となっております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ではありますが、同社の事業方針や販売数量の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産拠点の中国集中について

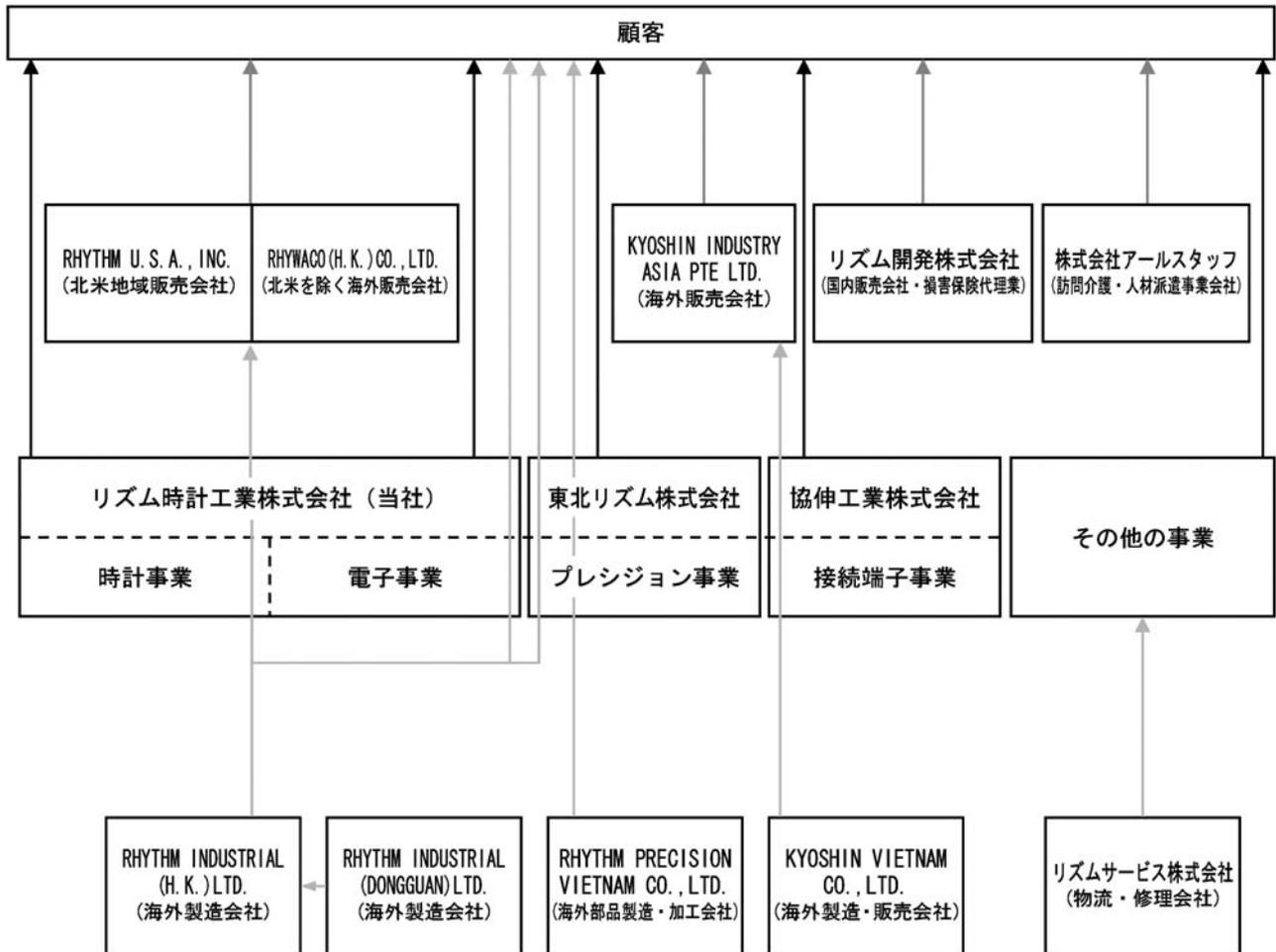
当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国広東省東莞地区において進めてまいりました。その結果、クロック事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成23年3月期87.3%、平成24年3月期88.2%と高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増加により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示いたしました。この基本理念の実現に向け、今後さらに、人々に喜ばれる製品・サービスの創造に努め、世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図ってまいります。そして、常に自己革新し、チャレンジし続ける活力ある企業風土を築いてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループは、激変する事業環境に臨み、これまでの中期経営計画を見直し、平成24年度から平成26年度までの中期計画を策定し、推進してまいります。これは、低成長下においても継続的に売上を拡大し、グループ内のシナジーを積極的に引き出し、当社グループを新たな成長軌道へ乗せるための変革への挑戦と位置付けております。特に、売上高、営業利益、当期純利益の拡大を重要な経営指標とし、事業経営を遂行してまいります。

今後も当社グループを取り巻く経営環境は、市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ的確な対応が求められます。

このような中、当社グループは「新たな成長への変革と挑戦 ～ チャレンジ オープン コミュニケーション」をグループ方針に掲げ、将来ニーズの発掘、中期的な収益力向上に努めて参ります。

激化する経営環境のなかで、既存事業のみならず新事業・新販路の開拓と新商品開発を積極的に行い、国内では更なる収益基盤の強化、海外では売上の拡大を図って参ります。海外生産拠点における労務費アップ、為替変動、原材料費の高騰が続いており、素材・製造工程の見直し、購入部品の合理化、工程の合理化、機械化並びに最適地での生産等に取り組み更なる原価の改善を図って参ります。

適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令遵守の周知徹底を図って参ります。また、災害への備えとして、防災マニュアルを整備し、施設の点検・整備を行い、災害への備えとしております。

①時計事業

クロックについては「グローバル」、「エコ」、「ユニバーサルデザイン」をキーワードにユーザーニーズに応える商品開発に取り組んで参ります。また、クロックの周辺商品について、クロック技術、デザイン開発力を活かし、強化して参ります。

海外については、ブランド価値向上と認知度アップに取り組む、地域性に合った商品開発を進めて参ります。

②電子事業

「情報機器分野」の深掘りと「セキュリティ」、「映像」をキーワードに商品開発を積極的に展開し、販路の開拓に努めて参ります。

③ブレンジョン事業

生産技術高度化への対応、技術者の育成並びに海外生産の活用によるコスト対応を図って参ります。

④接続端子事業

海外での自動車部品（電装品）分野開拓など、保有する技術や販売ルートを活かした商品開発で新たな分野へ挑戦して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534	7,967
受取手形及び売掛金	7,325	※5 8,874
有価証券	4,800	2,500
たな卸資産	※4 5,535	※4 5,670
前払費用	127	118
繰延税金資産	171	273
その他	383	363
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	23,875	25,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,666	※6 1,810
機械装置及び運搬具(純額)	675	1,083
工具、器具及び備品(純額)	505	538
土地	1,626	※6 1,857
建設仮勘定	108	105
有形固定資産合計	※1 4,582	※1 5,395
無形固定資産		
のれん	—	1,636
その他	776	928
無形固定資産合計	776	2,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,203	※3 4,643
長期貸付金	127	123
破産更生債権等	11	13
信託建物及び構築物(純額)	※2 513	※2 487
信託土地	33	33
信託無形固定資産	4	3
繰延税金資産	9	162
前払年金費用	184	155
その他	991	1,026
貸倒引当金	△135	△134
投資その他の資産合計	6,945	6,513
固定資産合計	12,303	14,474
資産合計	36,178	40,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	3,803
短期借入金	—	1,000
未払金	605	802
未払費用	417	511
未払法人税等	332	668
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	159	222
災害損失引当金	86	—
その他	244	520
流動負債合計	4,836	7,528
固定負債		
繰延税金負債	261	175
退職給付引当金	196	544
役員退職慰労引当金	4	30
音楽著作権損害賠償損失引当金	88	—
その他	725	791
固定負債合計	1,276	1,541
負債合計	6,113	9,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	15,951
利益剰余金	3,150	3,915
自己株式	△1,455	△1,196
株主資本合計	30,115	31,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	464
為替換算調整勘定	△368	△341
その他の包括利益累計額合計	△50	123
純資産合計	30,065	31,167
負債純資産合計	36,178	40,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,401	29,419
売上原価	※1, ※3 20,175	※1, ※3 21,381
売上総利益	7,226	8,038
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,014	※2, ※3 6,664
営業利益	1,212	1,374
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	90	103
受取賃貸料	222	216
信託収入	195	189
音楽著作権損害賠償損失引当金戻入益	—	87
その他	76	98
営業外収益合計	627	734
営業外費用		
支払利息	12	21
出向費用	71	65
賃貸費用	97	82
信託費用	71	70
為替差損	124	74
その他	85	99
営業外費用合計	463	414
経常利益	1,376	1,694
特別利益		
固定資産売却益	※4 42	※4 2
投資有価証券売却益	111	5
貸倒引当金戻入益	25	—
保険解約返戻金	—	136
その他	4	—
特別利益合計	184	145
特別損失		
固定資産処分損	※5 45	※5 29
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	116	40
PCB処理費用	57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
災害による損失	110	—
その他	5	—
特別損失合計	431	77
税金等調整前当期純利益	1,129	1,762
法人税、住民税及び事業税	413	803
法人税等調整額	126	△63
法人税等合計	540	739
少数株主損益調整前当期純利益	589	1,022
少数株主利益	—	12
当期純利益	589	1,010

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	589	1,022
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△493	146
為替換算調整勘定	△155	30
その他の包括利益合計	△649	176
包括利益	△59	1,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59	1,183
少数株主に係る包括利益	—	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
当期首残高	16,300	16,047
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△252	—
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による自己株式の処分	—	△96
当期変動額合計	△252	△96
当期末残高	16,047	15,951
利益剰余金		
当期首残高	2,561	3,150
当期変動額		
剰余金の配当	—	△245
当期純利益	589	1,010
当期変動額合計	589	764
当期末残高	3,150	3,915
自己株式		
当期首残高	△913	△1,455
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△542	△1,023
株式交換による自己株式の処分	—	1,282
当期変動額合計	△541	259
当期末残高	△1,455	△1,196
株主資本合計		
当期首残高	30,320	30,115
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△252	—
剰余金の配当	—	△245
当期純利益	589	1,010
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△542	△1,023
株式交換による自己株式の処分	—	1,186
当期変動額合計	△204	927
当期末残高	30,115	31,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	811	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	146
当期変動額合計	△493	146
当期末残高	318	464
為替換算調整勘定		
当期首残高	△212	△368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	27
当期変動額合計	△155	27
当期末残高	△368	△341
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△649	173
当期変動額合計	△649	173
当期末残高	△50	123
純資産合計		
当期首残高	30,919	30,065
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△252	—
剰余金の配当	—	△245
当期純利益	589	1,010
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△542	△1,023
株式交換による自己株式の処分	—	1,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△649	173
当期変動額合計	△854	1,101
当期末残高	30,065	31,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,129	1,762
減価償却費	766	799
のれん償却額	—	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	86	—
音楽著作権損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	—	△87
受取利息及び受取配当金	△132	△142
支払利息	12	21
為替差損益(△は益)	119	18
固定資産処分損益(△は益)	45	29
固定資産売却損益(△は益)	△42	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△111	0
投資有価証券評価損益(△は益)	116	40
保険解約損益(△は益)	—	△136
PCB処理費用	57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
災害損失	110	—
売上債権の増減額(△は増加)	499	116
たな卸資産の増減額(△は増加)	49	487
仕入債務の増減額(△は減少)	△240	△289
未払消費税等の増減額(△は減少)	25	54
その他の資産の増減額(△は増加)	288	187
その他の負債の増減額(△は減少)	△292	△75
その他	△31	—
小計	2,631	2,925
利息及び配当金の受取額	111	140
保険金の受取額	—	136
音楽著作権損害賠償等の支払額	△3	—
利息の支払額	△12	△20
法人税等の支払額	△421	△504
災害損失の支払額	△11	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	2,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	223
有形固定資産の取得による支出	△523	△516
有形固定資産の売却による収入	85	4
無形固定資産の取得による支出	△452	△187
投資有価証券の取得による支出	△100	△16
投資有価証券の売却等による収入	256	710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,116
貸付けによる支出	△14	△300
貸付金の回収による収入	4	13
その他	△10	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
社債の償還による支出	—	△10
自己株式の取得による支出	△542	△1,002
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△249	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623	119
現金及び現金同等物の期首残高	9,585	10,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,209	※1 10,328

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社である、東北リズム株式会社・協伸工業株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・株式会社アールスタッフ・RHYTHM U. S. A., INC.・RHYWACO(H. K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.) LTD.・RHYTHM PRECISION(H. K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN) LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. の13社は全て連結の範囲に含めております。

なお、協伸工業株式会社の株式取得により、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. を当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

なお、上記「連結範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました一部の連結子会社におけるファクタリング債権については、当連結会計年度より協伸工業株式会社及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことを契機に表示方法の見直しを行った結果、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりましたファクタリング債権1,086百万円は「受取手形及び売掛金」に組替えております。また、この変更に伴い、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたファクタリング債権の減少76百万円は「売上債権の増減額（△は増加）」に組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12,446百万円	16,109百万円

※2 信託有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	606百万円	632百万円

※3 関連会社の株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	32百万円	32百万円

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	2,944百万円	2,839百万円
仕掛品	1,930百万円	1,902百万円
原材料及び貯蔵品	660百万円	928百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	71百万円

※6 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	－百万円	112百万円 (19百万円)
土地	－百万円	224百万円 (49百万円)
計	－百万円	336百万円 (69百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当として設定されております。平成24年3月31日現在において、工場財団を含め当該契約による借入れは実行されておりませんので、担保資産に対応する債務残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△70百万円	12百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
梱包費、運送費	647百万円	743百万円
広告宣伝費	304百万円	317百万円
支払手数料	520百万円	542百万円
退職給付費用	160百万円	175百万円
給料	1,834百万円	2,077百万円
賞与引当金繰入額	43百万円	47百万円
賞与	304百万円	353百万円
旅費、通信費	220百万円	238百万円
減価償却費	178百万円	162百万円
賃借料	359百万円	359百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	5百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	281百万円	319百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	11百万円	－百万円
機械装置及び運搬具等	30百万円	2百万円
計	42百万円	2百万円

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品等	45百万円	29百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	－	－	132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,956,277	3,524,350	2,674	9,477,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,350株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,674株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	—	—	132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,477,953	7,411,897	8,354,416	8,535,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	7,253,000株
所在不明株主からの株式買取りによる増加	145,4420株
単元未満株式の買取りによる増加	13,455株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成23年11月30日を効力発生日とする当社と協伸工業(株)との株式交換による減少	8,353,516株
単元未満株式の買増請求による減少	900株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,534百万円	7,967百万円
有価証券勘定	4,800百万円	2,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△124百万円	△138百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,209百万円	10,328百万円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに協伸工業株式会社とその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY

ASIA PTE LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,989百万円
固定資産	1,525百万円
のれん	1,142百万円
流動負債	△2,052百万円
固定負債	△455百万円
少数株主持分	△631百万円
株式の取得価額	3,517百万円
現金及び現金同等物	△1,401百万円
差引：取得のための支出	△2,116百万円

※3 重要な非資金取引の内容

平成23年11月30日付の株式交換により、自己株式が1,282百万円減少し、資本剰余金が96百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウオッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,787	7,964	6,957	26,709	692	27,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	382	583	993	1,102	2,096
計	11,815	8,346	7,541	27,703	1,795	29,498
セグメント利益	752	180	449	1,381	36	1,418
セグメント資産	6,603	5,699	4,832	17,135	285	17,421
その他の項目						
減価償却費	265	100	215	581	15	596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194	44	413	652	15	668

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,687	7,630	5,986	2,407	28,710	708	29,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	496	462	—	993	1,072	2,065
計	12,721	8,127	6,448	2,407	29,704	1,780	31,485
セグメント利益 又は損失(△)	1,336	84	△14	142	1,550	52	1,602
セグメント資産	6,384	5,368	4,554	6,558	23,315	281	23,596
その他の項目							
減価償却費	197	81	188	145	612	15	628
のれんの償却額	—	—	—	71	71	—	71
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142	21	170	110	444	0	445

(注) 1. 第2四半期連結会計期間末において、協伸工業株式会社とその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・

KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. を連結の範囲に含めたことに伴い、第3四半期連結会計期間より、「接続端子事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,703	29,704
「その他」の区分の売上高	1,795	1,780
セグメント間取引消去	△2,096	△2,065
連結財務諸表の売上高	27,401	29,419

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,381	1,550
「その他」の区分の利益	36	52
セグメント間取引消去	11	15
全社費用(注)	△192	△230
棚卸資産の調整額	△25	△13
連結財務諸表の営業利益	1,212	1,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,135	23,315
「その他」の区分の資産	285	281
全社資産(注)	18,854	16,912
その他の調整額	△97	△272
連結財務諸表の資産合計	36,178	40,236

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	581	612	15	15	170	171	766	799
のれんの償却額	—	71	—	—	—	—	—	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652	444	15	0	397	235	1,066	680

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
23,981	483	2,936	27,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
3,997	462	122	4,582

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	4,100	電子事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
24,571	552	4,295	29,419

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
4,713	629	52	5,395

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	3,244	電子事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	71	—	—	71
当期末残高	—	—	—	1,636	—	—	1,636

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	245円03銭	1株当たり純資産額	252円07銭
1株当たり当期純利益	4円75銭	1株当たり当期純利益	8円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	589百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,010百万円
普通株式に係る当期純利益	589百万円	普通株式に係る当期純利益	1,010百万円
普通株式の期中平均株式数	124,010千株	普通株式の期中平均株式数	123,320千株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
第2回新株予約権	417個		
潜在株式の数	417,000株		

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月20日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えることを目的として、会社法第488条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額13,419,230,630円のうち10,000,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成24年5月15日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成24年6月20日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成24年7月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成24年7月31日 |

海外子会社設立

平成24年4月27日開催の取締役会において、当社グループの東南アジア圏での今後の事業の発展を考え以下のとおりベトナム国ハノイ市に子会社を設立することを決議いたしました。

子会社の概要

商号	RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.
所在地	ベトナム社会主義共和国ハノイ市
代表者	光永 英男 (現KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. 取締役社長)
事業内容	接続端子の製造、販売
資本金	3,750千米ドル
出資者	当社連結子会社であるKYOSHIN VIETNAM CO., LTD. (83%) ならびに RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. (17%) の2社による出資
設立時期	2012年6月 (予定)
総投資額	13,000千米ドル

6. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 金森 充行 (現 シチズンホールディングス株式会社取締役相談役)

(注) 新任取締役候補者 金森 充行氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 戸倉 敏夫

(注) 退任予定取締役 戸倉 敏夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 新任監査役候補者

監査役 櫻井 憲二 (公認会計士:元あずさ監査法人全国社員(パートナー)会議長)

(注) 新任監査役候補者 櫻井 憲二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

4. 退任予定監査役

取締役 中山 安博

(注) 退任予定監査役 中山 安博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

就任予定日

平成24年6月20日